JTEKT

2025 年 3 月期 決算説明会 質疑応答

2025 年 5 月 14 日
株式会社ジェイテクト

Q1.　業績予想の前提について、各顧客の生産台数をどのように見ているか。

A1.　各顧客から提示された生産計画を基に、欧州及び中国を中心にリスクを織り込んでいる。

Q2.　業績予想の中で、新規プロジェクト立ち上げ費用や社会課題（CN など）への対応費用は、24 年度から増減しているか。

A2.　立ち上げ費用は、アセアンやインドを中心に 30 億円程度増加。社会課題への対応費用は、24 年度並みを見込んでいる。

Q3.　中国では SUV やミニバンなどの車種によっては健闘している日系メーカーもあるが、製品構成による収益への影響はあるのか。

A3.　当社の収益に対してはニュートラルだと見ている。中国は、事業規模の適正化・経営の現地化など改革を早急に進めていく。

Q4.　アセアンは収益性が高い地域であったが、事業環境が厳しい中、今後の見通しを教えてほしい。

A4.　中国のように競争が激化すると予測されるため、サプライチェーンの見直しも含めて競争力強化に努めていきたい。

Q5.　今後の欧州での構造改革はどのようなものを考えているのか。

A5.　現時点で具体的に申し上げることはできないが、社内では何をいつまでにやらなければいけないのかの意思決定ができている。このため、大きな外部環境の変化がない限り、27 年度の黒字化達成確度は高いと認識している。

Q6.　トランプ政策等により、構造改革が後ろ倒しとなる可能性はあるか。

A6.　現時点では想定していない。社内で決めたフレームワークを確実に実行していく。

Q7.　社長就任から 1 年経ったが、ジェイテクトの強みや経営課題をどのように捉えているか。

A7.　多くのコアコンピタンスを持つことに強みがあると捉えているが、その強みを融合させた新たな価値の創出に課題を感じていた。中計に掲げた通り、ソリューション共創センターを発足させるとともに、コンピタンスのプラットフォーム化や業務プロセスのデジタル化を着実に進めており、成果が現れ始めている。

Q8.　業績予想において、ステアリングが減益の一方、駆動および産機・軸受が増益となっているのはなぜか。

A8.　ステアリングは、欧州及び中国の売上減少の影響が非常に大きい。駆動は北米におけるロスコストの改善、産機・軸受は欧州構造改革の効果により増益を見込んでいる。

Q9.　ここ数年、原価改善による収益改善が進んでいるが、さらなる改善余地はあるのか。

A9.　手段が明確ではないため、アイデア段階で止まっている原価改善アイテムがまだたくさんある。ソリューション共創センターの機能をフル活用し、コアコンピタンスを組み合わせることで、それらを実現できると考えているため、まだまだ改善の余地はある。

Q10.　在庫回転月数の改善策を教えてほしい。

A10.　軸受において、同じ型番を複数の倉庫で保管するなどの非効率性がある。
それを解消するため、国内外で在庫の集中管理を進めていく。

Q11.　25 年度の北米のロスコストの発生見込み額を教えてほしい。

A11.　25 年度は 45 億円の発生を見込んでいるが、これまで実施してきた対策の効果が表れ、25 年度末での正常化を計画している。

Q12.　トランプ政策を受けて、北米の Automation Direct 社（以下:ADC）の供給体制の変更は考えているか。

A12.　中国からの仕入れが多かったが、すでに売れ筋製品については日本からの仕入れに切り替えている。中国からの仕入れを継続している製品についても、順次日本からの仕入れへ切り替えを検討している。

Q13.　為替の影響を除くと、24 年度の日本は増収減益にも関わらず、25 年度は増収増益となっているのはなぜか。

A13.　24 年度は、インフレの売価転嫁による影響を除くと売上が減少しており、その影響が大きく減益。25 年度は、売上増に加え、原価改善を強力に推進することにより増益を見込んでいる。

Q14.　トランプ関税によるコスト影響は各顧客へ転嫁していく方針という理解でよいか。また、各顧客との交渉は進んでいるのか。

A14.　現時点では各顧客と具体的な交渉まで至っていないが、個別に相談は始めている。これまで行ってきたインフレの価格転嫁等と同様に粘り強く交渉を続けていく。

Q15.　現状の自動車部品の客先ポートフォリオは適切だと考えているか。

A15.　特定の顧客向けの比率を増やすという方針ではなく、幅広い顧客との取引を増やしていきたいと考えている。

Q16.　トランプ政策に関連し、サプライチェーンの見直し費用は業績予想に含まれているのか。

A16.　現時点では含まれていない。今後決まったことがあれば、都度織り込んでいく。

Q17.　工作機械・システム事業本部は実績・予想ともに堅調であるが、どの領域が収益を牽引しているのか。

A17.　北米の ADC が大きく利益貢献している。今後は新たな領域として、電池製造の源泉工程で貢献していきたいと考えている。

以　上